

H29年度地域型住宅グリーン化事業 高度省エネ型

補助金交付申請書【ゼロ・エネルギー住宅・棟別様式】の作成要領 1

- 1) **申請者にて作成してください。但し質疑応答はグループ事務局とのみ行います。**
 - 2) 記入例を参照の上3部作成し**1部を提出**してください。残りの2部は事業者と事務局の控えとして保管下さい。グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。
- 注) 各様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付すること。ただし共同事業実施規約は写しを添付すること**
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴 フラットファイルに綴じて提出してください。(1住戸 1ファイル)
フラットファイルの表紙及び背表紙には本様式の「ファイル表紙・背表紙」をプリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)
 - 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けください。
 - 5) **要求されていない書類は提出しないでください。**
 - 6) 提出書類の一覧については棟別様式エクセルデータのチェックシートを活用ください

1住戸1ファイルとします

背表紙

背表紙は書式の右端部分を切り取って糊付けしてください。

※上記は糊付け部分

★こちらの表紙・背表紙は棟別様式のエクセルデータのシート「ファイル表紙・背表紙」をプリントアウトして使用してください

フラットファイルの表紙

平成29年度地域型グリーン化事業
業
(高度省エネ型)

◎ゼロ・エネルギー住宅◎

補助金交付申請書

【棟別様式】

グループ: ●●●● △△△△△
事業者: □□□□□ ■■■■株式会社
建築主: 環境太郎
事業区分: 新築 請負

インデックスが必要な書類

※以下のインデックスがない申請書はインデックス付書類を提出いただくまで審査いたしません。
※○数字は様式エクセルデータのチェックシート内の各書類の番号です

- ⑧補助金交付申請書(様式2)
- ⑨共同事業実施規約(様式2-1)
<⑩売買物件に係る誓約書(様式2-2)>
<⑳建築士による適合確認書(様式2-3)>
- ⑮要件への適合確認書(様式6)
- ⑰BELS認証の評価書の写し
- ⑱一次エネルギー消費量計算結果
- ⑲設置する設備等のカタログ
※別シート(作成要領2)参照
- ㉓工事請負契約書の写し
<㉔見積書の写し>
<㉕建築確認申請書の副本の写し>

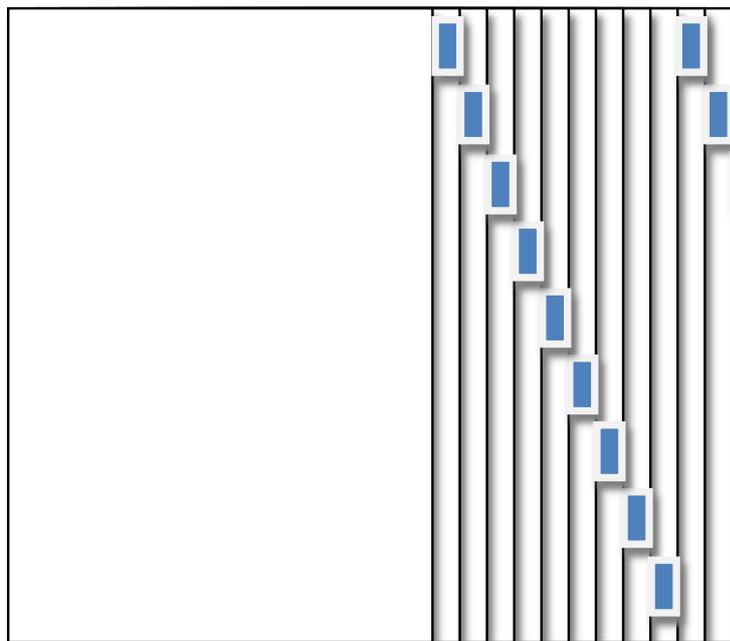
※その他
評価委員会案件は⑰に替えて⑲
建売案件は⑨に替えて⑩、
⑲に替えて㉓㉕

必要項目は全て【様式2】に入力すると**自動**で表示されます。

補助金交付申請書【ゼロ・エネルギー住宅・棟別様式】の作成要領 2

■ カタログ・資料等の写しの提出方法

- 1) カタログ・資料等は設置する設備の**型番**と**性能**に必ずマーキングしてください。
- 2) 1) のマーキングは外皮性能計算及び一次エネルギー消費量計算で算入した数値、あるいは選択したタイプにしてください。カタログ記載の性能値からの計算が必要であれば手書き等で付記してください。
- 3) 1) のマーキングを一瞥して確認できるよう型番、性能を四角で囲んでください。小さな丸等でのマーキングは避けてください。
- 4) 1) のカタログ・資料をコピーして提出する場合、マーキングを再確認してください。蛍光ペン等でマーキングしたものをコピーするとマーキングが薄くなり確認できないことがあります
- 5) BELS申請書に断熱材・開口部等のカタログ資料を添付していない場合、補助金交付申請書には必ず設置予定の断熱材・開口部等のカタログ資料を添付してご提出ください
- 6) インデックスは別記リスト内の設置設備について適当な名称で作成ください。綴じる順番はリストの上からの順番とし、正面から確認できるよう相互にずらして貼ってください。
- 7) インデックスはできるだけ白紙あるいはプラスチック板等で区切るタイプではなく直接カタログ写しにシールで貼るタイプとしてください。
- 8) 1個の設備にカタログ資料が複数枚ある場合、型番・性能のマーキングある頁にインデックスを貼ってください。型番と性能が別々の頁にある場合は型番のマーキングがある頁に貼ってください。



インデックスが必要なカタログリスト

※以下のインデックスがない申請書はインデックス付書類を提出いただくまで審査いたしません。

- ・断熱材(屋根・天井)
- ・断熱材(壁)
- ・断熱材(基礎・床)
- ・サッシ
- ・玄関ドア
- ・冷暖房設備(主たる居室)
- ・冷暖房設備(その他の居室)
- ・換気設備
- ・給湯設備
- ・台所水栓
- ・浴室シャワー
- ・洗面水栓
- ・断熱浴槽
- ・照明設備(照明プラン図)
- ・太陽光発電設備
- ・三世代加算で複数設置の追加設備
- ・その他

平成29年度 補助金交付申請書

グループ事務局に提出する日を記入してください！

申請日	平成29年9月21日
-----	------------

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

採択を受けた「地域型住宅グリーン化事業」の適用申請書に記載されている内容(H29グリーン化申請入力ツールで入力した内容)と必ず同内容でご記入下さい。記入した内容は棟別様式の各様式の同項目に自動表示されます。

補助対象となる住宅の要件や、採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認し、補助金交付申請書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約採択グループ番号は採択通知書に記載の番号をご記入下さい。

請負の場合は工事請負契約書と同じ代表印で押印してください

採択グループ番号 (下4桁)	0123	グループの名称	環境共生住宅
1. 申請者の概要			
事業者番号	45678	事業者名	株式会社 ○△工務店
代表者職名	代表取締役 社長	代表者名	環境太郎
住所	東京都新宿区神楽坂2丁目16-1		
BELS工務店	適用する	経験工務店/未経験工務店	未経験工務店

2. 建築主の概要			
建築主	氏名①	社長 環境太郎	フリガナ
	氏名②(連名の場合) 物件名(売買の場合)	清水分譲住宅Ⅱ区画	フリガナ
	現住所	東京都新宿区神楽坂3丁目21	

3. 対象住宅の概要			
事業区分	売買	用途	専用住宅
建設予定地	都道府県	郡市区	東京都 世田谷区
建築基準法における延べ床面積 (㎡)	121.00	一次エネルギー消費量計算結果の床面積 (㎡)	127.50
確認申請手続き	確認申請を要する建築物		住宅瑕疵担保責任保険
本事業の予定工期	着工日	平成29年10月2日	完了日
			平成30年2月15日

4. 対象住宅のエネルギー削減率・外皮性能							
エネルギー消費量	ゼロエネ相当基準値	適用申請	交付申請	外皮性能	適用申請(基準値)	適用申請(目標値)	交付申請
太陽光を除くエネルギー削減率(R0) (%)	20	24	23	UA値 (W/(㎡・K))	0.50	0.45	0.47
エネルギー削減率(R) (%)	100	113	109	太陽光発電設備システム容量 (kW)			8.20

「適用申請」は適用申請書の様式5-1で提案した数値、「交付申請」はBELS評価書に記載の数値を記入

様式3 (ゼロ)

この色の記入欄は自動表示です

全て表示されるよう文字サイズを調整してください

該当する方にのみ「レ」チェックを記入しないと金額を記入できません

対象工事費及び補助申請額の確認書

グループ番号	0123	グループ名称	環境共生住宅	建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	表	清水分譲住宅Ⅱ区画
事業者番号	45678	事業者名	株式会社 〇△工務店	経験工務店/未経験工務店	未経験工務店		

添付した工事請負契約書の金額(税抜)を記入のこと

1) 請負 または 建売 を選択してください (税抜・単位：円)

<input type="checkbox"/> 請負	事業者との工事請負契約金額 (税抜)			
<input checked="" type="checkbox"/> 建売	土地の金額	18,000,000 円	建物の販売予定金額(税抜)	23,500,000 円

※請負の場合、補助金額を請負金額と相殺することや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい

※建売の場合、販売価格を補助金額を相殺した価格とすることや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい。また土地と建物の内訳が確認できる明細書を添付してください。

予定販売価格を土地と建物に分解します

2) -1 建設に要する費用の1/10として申請する場合

※新築(請負・建売)の場合は必ず記入して下さい。改修の場合は記入しないで下さい。

(税抜・単位：円)

補助対象工事費	契約金額(販売予定金額)から除く項目 (契約金額に含む場合は見積書に項目・金額を明記すること)		契約金額に含む/含まない	金額
	1	太陽光発電設備工事		含む
2	アンテナ・分離して購入可能なもの(カーテンブラインド, 家具等)		含まない	
3	インナーガレージ・店舗部分等		含む	500,000
4	地盤改良工事	補助金交付申請手続きマニュアル第5章 9頁<表1-1・補助対象外費用>を参照	含む	300,000
5	解体工事		含む	1,400,000
6	屋外付帯設備、浄化槽		含む	500,000
7	屋外給排水工事、屋外ガス設備工事		含む	600,000
8	幹線引込み工事		含む	250,000
9	外構工事、ウッドデッキ等		含む	550,000
10	設計料、工事監理費	国庫を原資とする事業以外の補助事業について記載	含まない	
11	各種申請費、保険費、調査費		含む	200,000
12	その他 (〇〇県 HEMS補助事業)			100,000
補助対象外工事費の合計				6,100,000
補助対象工事費合計				17,400,000
建設費 (a)				17,400 千円
(a) × 1/10 (b)				1,740 千円

行が足りない場合は項目を併記し金額を合計してください。

面積按分でも可：
契約金額×(車庫面積÷延床面積)
※計算式を見積書に記入のこと

プルダウンより金額を選択。
加算を適用しない場合は必ず 0 を選んでください。
(e + f + h) > (b)の場合は加算の要件を満たしません。
(e + f + h) ≤ (b)となるよう加算の有無・金額を判断して下さい。

2) -2 掛り増し費用相当額の1/2としてして申請する場合

※改修と新築(建売)の場合は必ず記入して下さい。新築(請負)の場合は記入し

グループ事務局と相談のうえ制限なし枠/未経験枠のいずれかの適用を選択して下さい。ただし経験工務店が未経験枠を選択することはできません。

補助対象工事費	掛り増し費用算定書の合計金額	2,568,000 円	掛り増し費用 (c)	2,568 千円	
				(c) × 1/2 (d)	1,284 千円

3) 地域材加算

※加算を適用しない場合は適用額のプルダウンから 0 を選んでください。

地域材加算額	[適用額]	0 円	(e)	0 千円
--------	-------	-----	-----	------

4) 三世代加算

※加算を適用しない場合は適用額のプルダウンから 0 を選んでください。

三世代同居対応住宅加算額	[適用額]	300,000 円	(f)	300 千円
--------------	-------	-----------	-----	--------

5) 補助金交付申請額

※経験工務店が未経験枠を選択することはできません。

適用する採択枠(制限なし枠(上限1,500千円)/未経験枠(上限1,650千円))		(g)	1,500 千円
補助金交付申請額	(b), (d), (g)のうち一番低い金額	加算額を除いた補助申請額 (h)	1,284 千円
		加算額合計 (e + f)	300 千円
		上記の合計 (e + f + h)	1,584 千円

(e + f + h) > (b)の場合は加算の要件を満たしません。
(e + f + h) ≤ (b)となるよう加算の有無・金額を判断して下さい。

この色の記入欄は自動表示です

掛かり増し費用算定書 (売買)

全て表示されるよう文字サイズを調整してください

(税抜・単位:円)

事業者番号	45678	事業者名	株式会社 ○△工務店		建築主氏名	株式会社○△工務店 代表取締役 役社長 環境太郎		清水分譲住宅Ⅱ区画	地域区分	6
工事項目・名称	該当する地域の省エネ法の 基準UA値(W/(㎡・K))	申請する住宅の UA値(W/(㎡・K))	単価	床面積(計) (㎡)	※1~3地域:3000円/P、4~8地域:2000円/P (UA値0.1あたり1P)					
① 断熱強化費	0.87	0.47	2,000	127.50	1,020,000					
工事項目・名称	今回設置する設備・材料			差額の対象とする設備・材料		単価差額	数量	単位	掛かり増し費用	
	仕様	単価	仕様	単価						
② 空調設備 (主たる居室)	□□社製 高効率エアコン (い) 4.0kW	230,000	4.0kWエアコン (区分(は))	110,000	120,000	1	台	120,000		
(その他の居室)	□□社製 高効率エアコン (い) 2.3kW	145,000	2.5kWエアコン (区分(は))	56,000	89,000	2	台	178,000		
	設置工事費	100,000	設置工事費	20,000	80,000	1	式	80,000		
③ 換気設備	第一種ダクト式換気設備 (DCモーター)	200,000	第三種壁付換気扇	30,000	170,000	1	台	170,000		
	設置工事費	50,000	設置工事費	20,000	30,000	1	式	30,000		
④ 給湯設備	ハイブリッド給湯機 (電気・ガス併用)	700000	ガス給湯機 (一般据置型)	110,000	590,000	1	台	590,000		
	設置工事費 (貯湯ユニット基礎含)	120000	取付+基礎	40,000	80,000	1	式	80,000		
⑤ 照明設備	LED照明 (調光有) 器具一式	250000	一般的な照明器具	100,000	150,000	1	式	150,000		
	器具取付手間	20000	器具付手間	20,000	0	1	式	0		
⑥ エネルギー計測装置 (HEMS)	HEMS機器	150000			150,000	1	台	150,000		
	(¥250,000(材工)-¥100,000(補助金))				0			0		
⑦ 蓄電池								0		
※レンタル・リースの場合は算入不可										
その他の補助金	名称 (○○県 HEMS補助事業)	補助金額 (¥100,000)	合計	2,568,000

交付申請手続きマニュアル第5章の5-10頁<表2・掛かり増し費用の対象工事>を参照のうえ記入します。各設備が表2の説明にある性能を満たしていなければその工事費を掛かり増し費用に算入できません。また見積書にその工事費が明記されていなければ掛かり増し費用に算入できません。

※その他の補助金の交付を受ける場合、当該補助金の原資に国庫が含まれる場合はその補助対象を掛かり増し費用に算入できません。国庫を含まない場合は補助金額分を補助対象の単価から差し引いてください。

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

様式4(省エネ)

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください。

- ・「梁」と「桁」を → 「梁・桁」に修正
- ・「柱」と「土台」だけに修正等

地域材使用量計画表 記入例 1

代表取締役社長 環境太郎		清水分譲住宅Ⅱ区画		0122			
使用部位	材積(注4.5.6.7)	対象部位毎の使用量の合計(A)			左欄のうち「地域材」に該当する使用量		
		単位	1	2	3	4	5
柱	3 8 2 m3	m3	3	1	2	m3	
梁・桁	6 5 7 m3	m3	3	4	2	m3	
土台	1 2 4 m3	m3	0	0	0	m3	
仕上材	1 6 3 m3	m3	6	5	4	m3	
合計			5	6		%	
対象木材の使用割合(B/A×100)							
仕上材			1	2	3	4	m2
合計			1	2	3	4	m2
対象木材の使用割合(B/A×100)							%

共通ルールの内容
主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

共通ルールに応じて単位を記入

共通ルールを必ず記入のこと

主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用

記入例 2

共通ルールの内容
仕上材に地域材を10m²以上使用する。

仕上材に地機材を10m²以上使用

共通ルールに応じて単位を記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合はし記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
				土台 ※2

※2 大引は含まれません。

記入してください。

定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「0m³以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m³」「m²」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成ください。

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるように、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式4(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

地域材使用量計画表

・対象住宅の建築主

記入例 5

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ区画	グループ番号	0122
-------	------------------------	-----------	--------	------

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

共通ルールで定めた使用部位 (注3)	材積 (注4,5,6,7)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B)				単位
	対象部位毎の使用量の合計 (A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B)				
柱	3	8	2	m3	3	8	2	m3	杉を100%使用
梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3	$3.42/6.57=52\% \geq 50\%$
土台	1	2	4	m3	1	2	4	m3	
合計	1	1	6	3	8	4	8	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)					7	2	%	柱・梁・桁・土台の70%に地域材を使用	
全体の共通ルールはこの欄に記入									
合計									
対象木材の使用割合 (B/A×100)							%		
下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)					2	3	8	m3	
仕上材(カウンター材)					1		ヶ所		仕上材は1ヶ所以上(床材、壁材、カウンター材等)
合計									
対象木材の使用割合 (B/A×100)							%	対象とするもの毎に共通ルールを記入	

共通ルールの内容
柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の地域

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載し共通ルールを確認する計算式を記入

記入例 6

共通ルールの内容
下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)に使用する。

共通ルールで定めた部位の中で、対象とした内容を記入

対象とするもの毎に共通ルールを記入

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式4(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

地域材使用量計画表

記入例 7

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住
-------	------------------------	-------

共通ルールの内容

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量計画表(注1,2,3)

共通ルールで定めた使用部位(注3)	材積(注4.5.6.7)								共通ルールで定めた使用割合、使用量	
	対象部位毎の使用量の合計(A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)					
				単位				単位		
柱	3	8	2	m3	3	8	2	m3		
梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3		
土台	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
合計	1	1	6	3	m3	8	4	8	m3	
対象木材の使用割合(B/A×100)									72%	
主要構造材(柱・梁・桁・土台)	1	1	6	3	m3	8	4	8	m3	
2次部材(母屋・棟木・大引・束)	6	3	5	m3	6	3	5	m3		
2次部材(間柱・筋交等)	2	8	3	m3	2	8	3	m3		
合計	2	0	8	1	m3	1	7	6	6	m3
対象木材の使用割合(B/A×100)									84%	
合計										
対象木材の使用割合(B/A×100)									%	

前段の共通ルールを記入

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定

主要構造材とあわせて、構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

後段の共通ルールを記入

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枿、上下枿	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

事業者名を記入する際によくある間違い。

- ・「株式会社」の記入漏れ ・前(株)、後(株)の誤記
- ・名称の誤記「木材」と「材木」 ・新字と旧字の使い分け「齋」と「齋」、「桜」と「櫻」など
- ・構成員外の事業者→構成員追加の計画変更の手続きが必要。この場合、交付決定が保留されます。

様式5(省エネ)

適用申請書(様式2-2・I~IV)の「構成員番号」の番号を記入

追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入

地域材供給体制計画表

役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ区画	グループ番号	0123
----------	-----------	--------	------

・対象住宅における地域材供給体制計画表

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に**計画変更を行った時期(回数)**を記入

I. 原木供給		No.	変更	事業者名	事業者名
a	I- 1			〇〇県森林組合	I-
	I- 4			◇◇林業	I-
	I- 2	1		□□県森林組合	I-
	I-				
b	<input checked="" type="checkbox"/> 海外事業者 : 構成員ではない <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				組みとして認められている場合に限る。

II. 製材・集成材製造・合板製造		No.	変更	事業者名	事業者名
a	II- 1			有限会社△△製	II-
	II- 2	1		◎◎グルーラム	II-
	II- 4			株式会社■■木	II-
	II-				
b	<input type="checkbox"/> 海外事業者 : 構成員ではない海外の製材等事業者から供給。(グループの取り組みとして認められている場合に限る。) <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				

「海外事業者」欄に○を付けることができるグループは、次の全てに該当する場合が該当

- 1-適用申請書(様式2-1)の地域材の産地に「国外」の記載がある場合。
- 2-適用申請書(様式2-2)の業種区分I~IVの上部の欄に、構成員を含まない理由が記載されている場合。

この欄に記載する事業者は、グループに登録されている構成員で、地域材を扱う事業者のみ記入

III. 建材(木材)流通 (VII. 木材を扱わない流通)

※ 地域材の供給に、**構成員登録を行っている中間流通事業者**を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(商流)」と記入してください。

III. 建材(木材)流通 (VII. 木材を扱わない流通)		No.	変更	事業者名	事業者名
a	III- 1				VII-
	III-				VII-
	III-				VII-
b	<input checked="" type="checkbox"/> 流通事業者なし : 流通事業者を介さず地域材を調達。 <input type="checkbox"/> 商流 : 伝票のみを扱う 構成員ではない中間流通事業者 (木材の加工・梱包等には関与しない流通事業者)を含む。 <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				

「b」欄は、構成員を含まず地域材を供給する場合は「○」を記入

「商流」の注意事項

IV. プレカット

※ 地域材の供給に、**構成員登録を行っている賃挽き・賃加工を行うプレカット事業者**を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(賃加工等)」と記入してください。

IV. プレカット		No.	変更	事業者名	事業者名
a	IV- 3			□□プレカット株式会社(賃加工等)	
b	<input type="checkbox"/> 賃挽き・賃加工 : 賃挽き・賃加工であるため 構成員ではないプレカット事業者 で行う。 <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				

賃挽き・賃加工を行う構成員のプレカット事業者を含む場合は、事業者名の後に「賃加工等」と記入

「賃挽き・賃加工」の注意事項

「計画変更」の記載に関する注意事項

1. 事業者名を「a欄」に記入してください。その後、**計画変更で名称の変更**を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**を「変更」欄に記入してください。
2. **計画変更で追加した構成員**の場合は、**計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し**、追加の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**(追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った**計画変更の時期(回数)**)を「変更」欄に記入してください。
3. 一部の業種において**構成員を含まず地域材を供給**する場合は、その理由を「b欄」から選択し該当する事項に「○」を記入してください。例に無い場合は「その他」を選択し、構成員を含まない理由を記載してください。

グループが採択された認証制度のうち、「地域材」として供給する認証制度において必要かつ有効な登録・認定を受けた事業者による供給がなされていない等、認証制度の要求事項を満たしていない場合は、補助金交付の対象とはなりません。認証制度の要求事項については事前に十分ご確認いただいたうえで、事業者を選定してください。

要件への適合確認書

採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。具体的取組み内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅
-------	------------------------	--------

・採択された要件の確認(1)～【地域材】

使用する地域材に関する事項(必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	適用申請書様式2-1A欄でチェックした内容、又は記載した地域材の名称、産地を正確に記入	国内・国外
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する ※適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち使用する(予定の)地域材を記入してください。	全国 国外 国外 全国 全国 全国		

適用申請書様式2-1A欄でチェックした内容、又は記載した地域材の名称、産地を正確に記入

- ① 都道府県の産地認証制度等によるもの
- ② 民間の第三者機関による認証制度
- ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン」

適用申請書<様式3-3>の「具体的取組内容」欄から転記します。記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違えが多いのでご注意ください。

・採択された要件の確認(2)～【グループの共通ルール】

地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与	①地域材利用に関する共通ルール(必須) ②地域材利用の1棟当たりの割合(必須) ③標準的な地域材の使用部位(必須)
※適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記入してください。	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する □ 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 □ 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない □ 使用している 造作材 桤材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない □ 使用している

・グループ事務局及び事業者の確認

今回、補助金交付申請を行う対象住宅について、採択要件(共通ルール)に適合していることを確認いたしました。

グループ事務局担当者名	確認欄	事業者代表者名	確認欄
長持 住夫	○	環境太郎	○

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入して下さい。

・対象住宅の要件の確認～【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した(する)講習会の区分 (次のいずれかに「○」)			
住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)	施工講習会	<input checked="" type="radio"/>	設計講習会
対象住宅に関わる講習会の修了(予定)者の区分 (次のいずれかに「○」)			
(1) 対象住宅の設計者	<input checked="" type="radio"/>	(2) 対象住宅の施工管理者	(3) 対象住宅の大工技能者

・太陽光発電工事契約の確認

いずれかに「○」をして下さい。太陽光発電 対象設備の数を記載ください。

事業者との契約	<input checked="" type="radio"/>	事業者以外との契約 (建築主支給含む)	<input type="radio"/>
---------	----------------------------------	---------------------	-----------------------

・三世帯建築士の属性をプルダウンより選択(対象の場合に記入)

三世帯同居対応住宅を確認する建築士の属性をプルダウンより選択	三世帯同居対応住宅を確認する建築士が記名押印(個人印)
調理室	浴室
2	1
便所	玄関
3	1

対象住宅に(事業者)として関わる下記の建築士が三世帯同居対応住宅の要件について上記の通りであることを証明します。

資格 (2級) 建築士 (知事) 登録 第 543210 号 氏名 緑川零子 印